

開発途上国農業研究セミナー（第2回）
（6月9日）

インドネシアの協同組合

——精米事業の分析を通じて——

坪 田 邦 夫

インドネシアの協同組合（Koperas i）は、同国独立の理念とその後の経済発展に深く関わり、独自の展開を遂げてきた。今日その中核をなすのは、農村部に展開するKUD（Koperasi Uuit Desa）と呼ばれる農村地域協同組合で、一種の総合農協として全国で約8500の組合数と2千万人を越える組合員数を誇る。しかしその組織が大きくなった割には活動は低調で、市場経済の発達と競争の激化のもとで今後の経営の行き詰まりを指摘する向きも多い。一体何処に問題があり、またそれは克服できないものだろうか。わが国の協力で行われたKUDによる精米機導入事業を例にとって、KUDが抱える問題と今後の展望の分析を試みた。

480のKUDに対するアンケート調査から明らかになったことは、導入された精米機の稼働実績は当初計画の約1/5にとどまっており、期待されたKUDの粳購入増による農家所得の向上にはあまり寄与していないということであった。これまでその理由として、機械の故障、粳の購入資金の不足、関連施設の不備、民間精米業者との競争という4点が指摘されてきたが、今回調査は、それらは部分的なもので、本質的問題は別にあることを強く示唆するものとなった。すなわち、故障機械を除いてもなお稼働率が低いこと、国民銀行を通じて十分な資金が融資されていること、乾燥場や貯蔵庫も一応整備されていること、民間業者の多くはKUDの組合員でKUDはそこから大量の精米を買い入れていること等が明らかになったからである。簡単な相関分析を試みても、機械の稼働時間と、コメ購入資金の融資額や関連施設の整備実績には

ほとんど有意な関係が見られないという結果が示された。

より根本的な低稼働の原因は、（1）KUD精米事情の関係者の間で、農民から粳を買って精米への加工事業を行うより、精米そのものの売買に従事した（或いはさせた）方が得になるという、一致した「積極的な」制度的・経済的誘因が働いていること、（2）KUDの側に、組織そのものが弱体で、厳しい営利企業としての競争に乗りだし難いという「消極的」要因があることの2つであると考えられる。つまり、現行のKUDへの米購入資金融資制度、食糧調達庁によるKUDからの精米の優先買い入れ制度のもとでは、民間精米業者はKUDを経由して精米を食糧調達庁に売る強い経済的インセンティブが存在し、食糧調達庁支部の担当者も、国民銀行や協同組合省の末端支部も、それを後押しする方が、己に課せられた政策課題（KUDからの精米買い入れ比率の向上、融資額のアップ、KUD財政の健全化など）の達成や自己利益にとって都合がよいという状況があるということである。また、KUDにとっては、組合員との結びつきの弱さ、職員の意欲・経験等の不足、業務運営の形態などから、一生懸命やれば儲かるかもしれない精米事業に前向きに取り組むことが難しいということである。

協同組合の組織的弱さと保護制度への依存体質は、その生い立ちと発展の歴史を反映したものである。協同組合はインドネシア経済発展の重要な手段と位置づけられ、「経済は家族的な原理に基づく共同事業として組織される」と規定した共和国憲法のもとで、独立後急発展するが、その後政治化の傾向を強め、1965年の共産党蜂起の失敗により大打撃を受けることになる。その際農村部で起きた混乱の記憶が、それ以後下から協同組合運動に対し、農民側、政府側双方に警戒感を与え続けたことは想像に難くない。1970年代のはじめ、BIMASと呼ばれる食糧増産計画が開始さ

れ、その推進母体として協同組合の設立強化が再度促進されることになるが、それは、集落の農民組織に立脚したものではなく、上からの、かつ広域を対象とする協同組合の組織化であった。政府はその組織的弱体さを補うため、低利融資、資金補助、独占的権利の付与など様々な保護育成措置を講じ、強力な指導監督も行っているが、そのこと自体がKUDの自主性を弱め、経営能力の向上を妨

げる結果を招くというジレンマに直面していると考えられる。経済の自由化が進展し政府補助も削減される傾向にある昨今、民間企業との競争はさらに激化すると予想される。構成員との強い基盤を持たず、さりとて近代的経営的感覚もその体制もまだ育っていないインドネシア協同組合は今その発展と凋落の岐路に立っていると言ってよい。